

視察等報告（復命）書

三次市議会議員 様

報告者氏名 掛田 勝彦

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	掛田 勝彦	経理責任者	増田 誠宏
視 察 議 員	掛田 勝彦			
期 間	令和8年1月19日（月）～ 令和8年1月19日（月）			
視 察 先	京都府京都市南区東九条西山王町1 京都 JA ビル			
視 察 用 務	人口減少時代の地方財政の未来 「人と人のつながり」の財政展望			
視察先対応者	地方議員研究会セミナー事務局			
概要及び所見	講師 立命館大学政策科学部教授 財政学 特に地方財政と公共政策が専門で日本財政学会理事の森 裕之先生の研修会を受講する。 本研修会の受講目的は、令和7年度中に三次市が策定予定の地域福祉計画を見据え、複数の福祉課題を抱える個人や世帯への支援のあり方を学ぶことにある。従来の縦割り行政では対応が難しい現状を踏まえ、今後求められる福祉政策や地域福祉の方向性について理解を深めることを目的とする。 「令和8年度地方財政対策」から読む自治体の未来 —孤独・孤立対策と生活困窮者支援を軸とした自治体行政の転換— これからの自治体行政において最も重要な視点は、従来の「個人単位の支援」から一歩進み、人と人とのつながりを生み出す行政へ転換することである。これまで行政は生活保護や子育て支援など、困っている個人や家庭を対象に支援を行ってきた。しかし、人口減少、単身世帯の増加、家族形態の変化により、人間関係の希薄化が進み、孤独・孤立			

が深刻な社会問題となっている。

孤独は単なる感情の問題ではなく、公衆衛生上の重大な課題でもある。研究では、孤独状態にある人は死亡率や認知症リスクが高まることが示されており、幸福度にも大きく影響する。日本では OECD 諸国の中でも家族以外との交流が極端に少ない人の割合が高く、特に若年層と高齢者の孤立が深刻化している。単身世帯やひとり親世帯の増加により、「家族が支えになる」という従来の前提は崩れつつある。

このような状況を受け、行政は単に給付や制度運用を行うだけではなく、**地域に人がつながる場をつくる役割**を担う必要がある。重要なのは、何人が制度を利用したかという数量評価だけでなく、「どれだけ良質な人間関係が生まれたか」という質的評価である。子ども食堂、コミュニティスクール、地域サロン、集会所などはその代表例であり、単なる福祉施策ではなく、人と人との接点を創出する「コモンズ」として機能する。

財政面でも、「お金がないからできない」という発想ではなく、**限られた財源を何に優先配分するかが議会・議員の本来の責務**である。予算は存在しており、問題は使い道の優先順位である。これからの自治体財政では、「人とのつながりを生み出す施策かどうか」が重要な判断基準となる。

2024 年に施行された孤独・孤立対策推進法は、この方向性を制度として明確にした。国は枠組みを示すが、実際に成果を生み出す主体は自治体、とりわけ市町村である。従来の福祉制度は貧困、高齢、障害、児童などの縦割りによる課題解決型支援が中心であったが、今後は予防とアウトリーチの視点が不可欠である。困難を抱える人ほど自ら支援を求められないため、行政や民間支援者が地域に出向いて早期に把握し、継続的に関わる必要がある。

また、孤独・孤立対策の本質は、問題をゼロにする「安全」だけでなく、問題が起きても再挑戦できる「安心」をつくることにある。失敗しても支えられ、再び社会とつながれる環境こそが、地域福祉の目指す姿である。

生活困窮者支援においても考え方は大きく変化している。従来は就労による経済的自立が最終目標とされてきたが、その前段階として**日常生活自立や社会生活自立**が重視されるようになった。挨拶ができる、人と関われる、地域活動に参加できるといった段階も重要な自立である。

釧路市の先進事例では、生活保護受給者が高齢者宅の見守りや漁網修繕作業に参加することで、自分が地域に役立っているという実感を得た。高齢者や漁業者から「ありがとう」と感謝される経験が、自尊心

情や自己肯定感の回復につながり、その後の就労や資格取得へと発展した。これは単なる就労支援ではなく、人とのつながりを通じた自己価値の再生である。

つまり、本当の自立とは一人で生きることではなく、必要な時に助けを求め、また誰かを支えられる関係の中で生きることである。生活困窮者支援制度の本質も、経済支援にとどまらず、人間関係の回復と地域社会への再接続にある。

今後の自治体行政と財政運営においては、人口減少社会の中でも住民の幸福度を維持・向上させるために、良質な人間関係を地域に増やす政策設計が不可欠である。人と関わることで元気になれる地域社会をいかに創るか。それこそが、これからの地方自治の核心であると感じた。

視察等報告（復命）書

三次市議会議員 様

報告者氏名 掛田 勝彦

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	掛田 勝彦	経理責任者	増田 誠宏
視 察 議 員	掛田 勝彦			
期 間	令和8年2月12日（木）～ 令和8年2月13日（金）			
視 察 先	福島県耶麻郡磐梯町大字磐梯字中ノ橋1855 磐梯町役場 東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社 東京都品川区高輪3丁目25-23 TKP 品川カンファレンスセンターANNEX カンファレンスルーム6			
視 察 用 務	磐梯町民幸せプロジェクト等についての意見交換 中山間地域の農業についての意見交換 シティプロモーション自治体等連絡協議会 2025年度総会・講習会・意見交換会			
概要及び所見	今回の視察目的の概要 今回の視察は、今後の自治体経営や地域課題の解決に向けた政策立案の参考とすることを目的に実施した。 まず、シティプロモーション自治体等連絡協議会の事務局長のご紹介により、親交のある磐梯町を訪問し、「旅する公務員」の事業で全国的に注目されている担当職員の方と意見交換を行った。自治体経営における方針の策定や、その考え方を組織内にどのように浸透させていくかについて、実践的な視点から学ぶことを目的とした。 次に、日本経済新聞社市場グループの記者と意見交換を行った。記者が執筆された記事「サツマイモ争奪戦」を拝読し、中山間地域における農業課題への新たなアプローチとして、サツマイモ栽培が地域農業の再生や課題解決につながる可能性について意見を交わした。 最後に、昨年に引き続き、私が所属するシティプロモーション自治体等連絡協議会の総会に参加し、特別講演を通じて公民連携のあり方について学んだ。あわせて、加盟自治体の担当職員や民間企業との意見交換を積極的に行い、今後の自治体経営やシティプロモーション施策に活かせる			

示唆を得ることを目的とした。

今回の視察は、地域の将来像を見据えた自治体経営、農業政策、そして官民連携のあり方について、多角的に情報収集を行う大変有意義な機会となった。

(日時) 2月12日(木) 15:00~16:30

磐梯町の視察の概要

磐梯町は、人口約3,000人の小さな町でありながら、地域の未来を見据えた先進的なまちづくりに取り組んでいる。町の将来像として「町民の幸せの実現」と「子や孫が住み続けたい町づくり」を掲げ、総合計画をもとに28のプロジェクトを3年間の時限的な事業として進めている。

特徴的なのは、行政だけでなく、民間企業や外部専門人材と積極的に連携している点だった。人口減少対策、働き方改革、地域活性化、DX推進などを複数の部会で進め、職員は通常業務に加えてプロジェクトにも関わっています。特に、役場だけでは人材や財源に限界があるため、官民共創によって外部の知恵や資金を取り込み、持続可能な行政運営を目指している。

また、地域住民との対話も重視しており、25行政区を巡る座談会を通じて、現場の声を丁寧に吸い上げ、施策へ反映している。防災士や介護人材の育成にも力を入れ、自助・共助を強化することで、公助だけに頼らない地域づくりを進めている。

さらに、デジタル技術の活用にも先進的に取り組み、テレワーク環境の整備やデジタル住民票制度、地域通貨アプリの導入などを通じて、町外の人々も「関係人口」として町に関われる仕組みを構築している。住民票の有無にとらわれず、磐梯町を応援し関わる人を増やすことで、実質的な人口拡大を目指しているという話だった。

この取組の根底には、「多様な人材が関わることで、知恵・資金・人のつながりが生まれ、地域の価値が高まる」という考え方があると考えました。小規模自治体だからこそできる柔軟で挑戦的な行政運営のモデルとして、大変注目される事例について学びました。

(まとめ)

町長とも最後にお話を伺った中で次の感想を強く感じた。意見交換を通じて、人口規模が小さく、人材や財源などの地域資源に限られる中でも、将来どのようなまちをつくるのかというビジョンが明確に示され、その実現に向けた具体的な方策まで落とし込まれていることを強く感じた。民間企業出身の町長らしく、数字や費用対効果を重視した視点が徹底されており、単なる自治体運営ではなく「自治体経営」という考え方が施

策全体に反映されていた。また、限られたリソースを踏まえ、公が担う役割と民間が担う役割を明確に線引きしている点も非常に参考になった。自治体の規模に関わらず先進的な取組を進めており、多くの学びを得られる事例であった。

(日時) 2月13日(金) 10:00~11:30

日本経済新聞社 市場グループ 記者との意見交換

中山間地域の農業再生へ——三次市の未来を考える意見交換

今回の対談では、専門的な見識を持った記者の視点から助言もいただければと考え事前に質問を送っていた。このことをベースに意見交換を行った。三次市の農業の現状と今後の可能性について、幅広い視点から意見を交わした。内容の概要は下記の通りである。

まず話題の中心となったのは、三次市の基幹産業ともいわれる農業の将来像である。これまで水稻を中心に地域の農業は支えられてきたが、農業従事者の高齢化や減少、耕作放棄地の増加など、課題は年々深刻さを増している。こうした中で、新たな作物への転換や高付加価値化の必要性が強く意識されている。特に注目されたのが、近年全国的に需要が高まっているさつまいもである。さつまいもは、比較的栽培しやすく、スイーツや加工食品など6次産業化との相性も良い。さらに、ふるさと納税の返礼品やブランド化による地域活性化にもつながる可能性がある。実際に、秋田県などでは県を挙げて補助金を活用しながら産地化を進めている事例もあり、行政が初期投資や環境整備を担うことで、農業法人や新規就農者の参入を促すことができないだろうか。

一方で、三次市は中山間地域という特性を持つため、鹿児島県や茨城県のような平坦で広大な農地を持つ地域とは条件が異なる。そのため、単純に他地域の成功モデルをそのまま導入するのではなく、三次市ならではの地形や気候を活かした独自の農業モデルを構築する必要があるとの認識で一致した。例えば、寒暖差を活かした高糖度のさつまいも栽培や、小ロットでも高品質・高単価で勝負するブランド戦略などが考えられる。また、輸出についても議論が及んだ。国内市場は人口減少と高齢化により縮小が避けられない中で、長期的には海外市場を見据えることは不可欠である。特に日本産農産物は「品質」「安全性」「美味しさ」において国際的な評価が高く、米やさつまいもなども十分な可能性を持っている。ただし、輸出を急ぐあまり品質やブランド形成が不十分なまま市場に出してしまうと、長期的には信頼を損なう恐れもある。まずは国内でしっかりとブランドを確立し、その後に海外展開へ進む段階的な戦略が重要である。

また、事業を始める際には、まず「どこに売するのか」「何が求められて

いるのか」を明確にした上で取り組むことが重要である。作ってから販路を探すのでは、売り先が見つからずに終わることや失敗することも少なくない。そのため、需要や販売先のニーズを事前に見極めることが重要だとの意見は納得できた。さらに、三次市が現在進めている薬用作物の取り組みについても意見交換を行った。一定の成果は見られるものの、農家への広がりは一時的であり、行政として今後も継続すべきか、あるいは新たな重点分野に資源を集中すべきかという政策判断が問われている。対談の中では、行政が果たすべき役割についても深く議論した。農業政策において行政ができることは、単なる補助金の投入だけではない。成功している自治体との連携、先進事例の視察、販路開拓支援、ストーリーづくりなど、地域の魅力を形にするプロデュース機能が極めて重要である。

特に印象的だったのは、「自治体にはストーリーを描く力が必要だ」という指摘である。なぜ三次市で今さつまいもなのか。なぜ中山間地域で農業再生を目指すのか。その背景や思いを明確にし、地域の未来像として市民や農家に共有していくことが、政策の推進力になる。

また、廃校となる学校施設の利活用についても、農業振興との連携可能性が話題となった。例えば、加工施設や直売拠点、地域ブランド発信の場として活用することで、農業と地域づくりを一体的に進めることができる。茨城県行方市のように、廃校活用と農業振興を組み合わせることで成果を上げている自治体の事例は、三次市にとっても大いに参考になる。最終的に、三次市の農業政策に必要なのは、「すぐに大規模化すること」ではなく、「農業で稼げる夢が広がる産業」であるという結論に至った。農家が収益を上げ、若い世代が「農業を仕事にしたい」と思える環境をつくること。その成功事例を一つでも地域の中に生み出すこと。それが新規就農者の呼び込みや地域再生の第一歩になる。今後は、県との連携強化、先進地視察、具体的な販路設計、そして三次市らしい農業ストーリーの構築を進めながら、持続可能な中山間地域モデルの実現を目指していきたい。

(まとめ)

産業建設常任委員会に所属し、中山間地域の農業課題について継続的に検討してきた中で、今回、専門的な意見を伺うことができ、大変有意義な時間となった。課題解決に向けた一つの可能性として「サツマイモ」に着目し、三次市特有の中山間地域モデルについて意見交換を行った。方向性としては、輸出に特化するのではなく、まずは国内の高級市場やECを活用したブランド化を進め、百貨店や高級スーパー向けの販路を確立した上で、欧州や台湾への小ロット輸出を目指す戦略が有効であるとの示唆を得た。また、中山間地域ならではの寒暖差を生かし、糖度の高いサツマイモ生産が期待できる可能性についても意見があり、長野県のぶどう

のように地理的特性を生かしたブランド戦略の重要性が印象に残った。

(日時) 2月13日(金) 15:30～18:30

シティプロモーション自治体等連絡協議会 総会 特別講演

岩手県紫波町公民連携によるまちの賑わい創出とタウンプロモーション
の取組 ～オガールプロジェクト推進の歩みから～

岩手県紫波町「オガールプロジェクト」に関する視察・考察まとめ

岩手県紫波町は、人口 32,717 人、高齢化率 31.97%、面積 238.98 平方キロメートルの自治体であり、岩手県のほぼ中央に位置している。盛岡市までは約 16.7 キロ、所要時間約 21 分と、盛岡のベッドタウンとしての性格を有している。

財政面では、令和 4 年度の歳出決算額が 156 億円、財政力指数 0.47、実質公債費比率 12.3%であり、決して余裕のある財政状況とは言い難い。そのような厳しい財政環境の中でスタートしたのが、**公民連携によるまちづくりの代表的成功事例として知られる「オガールプロジェクト」**である。

1. プロジェクト開始の背景

オガールプロジェクトは、紫波町が抱えていた複数の行政課題を解決するために始まった。

主な課題は次の 3 点である。

1. 紫波中央駅前にある未利用の町有地 10.7 ヘクタール
2. 老朽化した役場本庁舎
3. 新図書館整備に対する住民要望

特に、平成 10 年に取得した駅前町有地は、約 10 年間にわたり活用されないまま、いわゆる「塩漬け土地」となっていた。

この未利用地を地域活性化の核として再生したことが、本プロジェクトの大きな特徴である。

2. 成功の要因

オガールプロジェクトが成功した背景には、いくつかの重要な要素がある。

- ・ 前町長の経営感覚と強いリーダーシップ
- ・ PPP（公民連携）を推進するキーマンの存在

- 財政課題を正面から捉えた現実的な政策判断
- PFI 事業の実績とノウハウの蓄積
- 大学との協定による専門的知見の活用

特に印象的だったのは、オガールプロジェクトは地元の有力企業と行政が一体化し**公民連携**によって、「公共施設整備」と「民間による経済開発」を同時に実現した点である。

3. まちづくりの理念

紫波町は、盛岡市を中心とする 30 キロ圏域に約 60 万人を抱える県内最大の生活圏に位置しており、この立地特性を強みとして活かしている。

単なるベッドタウンとして存在するのではなく、

「人間規模の職住近接型のまちづくり」

を明確なコンセプトとして掲げていた。

その理念を象徴する言葉として、

「自分たちの欲しい暮らしは、自分たちで創る」

「あなたの『好き』でまちをつくる」

というフレーズが非常に印象に残った。

これは単なる施設整備ではなく、住民が主体的にまちの価値を創り上げていくという強い意思を示している。

4. 具体的な整備内容

プロジェクトでは、官民連携のもとで多様な施設整備が進められた。

主な施設として、

- 岩手県フットボールセンター
- 官民複合施設オガールプラザ
- 紫波町図書館
- オガール広場
- 民間複合施設オガールベース

などが整備されている。

公共施設と民間施設が一体的に配置されることで、人の流れとにぎわいを創出し、地域経済の活性化にもつながっている。

5. 視察を通じた所感

今回の視察・調査を通じて特に印象に残ったのは、

「公民連携は、まちの資源を最大化する装置である」

という考え方である。

行政だけでは限界がある中で、民間の発想力・資金力・スピード感を取り込み、さらに住民協働を加えることで、地域の魅力を大きく高めていた。取り組みの過程では、当然ながらさまざまな住民意見や調整もあったと聞くが、それを乗り越えた結果として、若い夫婦世帯の流入が進み、まちのブランド価値向上にも成功している。

単なる施設整備ではなく、

「まちの強みを磨き、ブランドとして確立した好事例」

であると強く感じた。

(まとめ)

紫波町のオガールプロジェクトは、厳しい財政状況の中でも、公民連携によって地域課題を解決し、新たな価値を創出した全国的にも先進的な事例である。今後、人口減少や財政制約に直面する地方自治体にとって、大いに参考となるモデルであり、まちづくりの方向性を考える上で非常に示唆に富む取り組みである。公民連携は今後のキーワードになる内容で自治体規模によって温度差はあるにせよ、三次市も取組んでいく内容であると感じた。